



News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和5年4月21日

第22回「物流連懇談会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(池田潤一郎会長)は、4月19日(水)、東京都千代田区の学士会館において、第22回「物流連懇談会」を開催した。この物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行われている。今回は、ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員である長尾 裕氏から「サステナブルな物流の実現に向けて」と題する講演が行われ、会員企業の代表者や幹部など77名の参加があった。冒頭、池田物流連会長の挨拶ののち、講演会が始まった。

講演では、長尾社長の自己紹介の後、社会の変化、消費行動の変化に対応しながら創業以来、様々なイノベーションを創出してきたことが始めに紹介された。

現在では、社会的インフラとして認知された宅急便であるが、消費行動の変化、暮らしやビジネスの変化に対応した物流が求められている昨今、その期待に沿うべく経営構造改革を実行することで、サステナブルな物流や社会を目指す意義を語られた。

サステナブル経営とは、社訓・経営理念を体現した経営を実行し、ステークホルダーの満足の実現のため、SDGs/ESGを組み込んだ事業活動によって、企業価値向上を図り、社会に貢献することにある、と説明した。ヤマトグループ サステナブル中期計画 2023【環境・社会】に基づく、具体的取り組みとしての環境ビジョン、社会ビジョンが紹介された。

「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」をスローガンとした環境ビジョンは、ヤマトグループ環境方針及び、気候変動の緩和、空気をきれいに、等4つのマテリアリティを掲げた環境中期計画 2023 に従い、低炭素車・EVの導入、各種モーダルシフトを活用した GHG 排出量削減の取り組み等が紹介された。2030年には対2020年度比48%削減、2050年 GHG 自社排出実質ゼロとする目標も示された。

「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」とした社会ビジョンは、ヤマトグループ人権宣言及び、社員が生き生きと活躍できる職場環境の整備、人権尊重の企業風土醸成、多様性の尊重他6つのマテリアリティを掲げた社会中期計画 2023 に従い、人事制度の改革、障がい者雇用の促進、高齢化・地域格差の解消を目指したソーシャルビジネスの展開等が紹介された。

最後に、「社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献する」とするヤマトグループの経営理念、そして社訓を紹介され講演を終えた。

講演後の質問についても、長尾社長から詳細かつ丁寧な回答をいただき、盛況のうちに物流連懇談会を終えた。

以 上

担当：森下



池田会長の挨拶



講演する長尾社長



講演する長尾社長



懇談風景



講演会風景